

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	26,215	25,630	26,723	26,138	△ 508	△ 508	
3	緊急時情報システム運用事業	542	542	547	547	△ 5	△ 5	
4	区民相談事業	2,520	2,520	2,575	2,575	△ 55	△ 55	
5	広報よこはま磯子区版発行事業	9,800	8,288	9,912	8,342	△ 112	△ 54	
6	クリーンタウン事業	2,344	2,344	2,368	2,368	△ 24	△ 24	
7	スポーツ推進委員支援事業	2,116	2,116	3,260	3,260	△ 1,144	△ 1,144	
8	学校・家庭・地域連携支援事業	1,154	1,154	1,166	1,166	△ 12	△ 12	
9	消費生活推進事業	609	609	615	615	△ 6	△ 6	
10	青少年指導員協議会支援事業	3,249	3,249	2,160	2,160	1,089	1,089	
	計	48,549	46,452	49,326	47,171	△ 777	△ 719	

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	統合事務費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	26, 215	0	0	585	0	25, 630
令和7年度	26, 723	0	0	585	0	26, 138
増▲減	▲508	0	0	0	0	▲508

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	26, 942	25, 800	26, 215	26, 215	26, 215
	市債＋一般財源	25, 304	24, 162	25, 630	25, 630	25, 630
決算	事業費	25, 544	20, 902			
	市債＋一般財源	23, 887	20, 304			

事業概要 (アクティビティ)		各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	総務課	6, 587	6, 653	▲66	各経費精査による減
	2	区政推進課	83	84	▲1	各経費精査による減
	3	地域振興課	1, 525	1, 540	▲15	各経費精査による減
	4	戸籍課	2, 645	2, 667	▲22	各経費精査による減
	5	税務課	127	128	▲1	各経費精査による減
	6	福祉保健課	1, 760	2, 027	▲267	民生委員一斉改選終了による減

細事業(事業内訳)	7	高齢・障害支援課	1,655	1,672	▲17	各経費精査による減
	8	こども家庭支援課	1,219	1,231	▲12	過年度実績による減
	9	生活支援課	10,039	10,140	▲101	郵便料の精査による減
	10	土木事務所	575	581	▲6	各経費精査による減
	細事業合計		26,215	26,723	▲508	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 角田 恭子	係長 石井 智明			

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	34	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	04
事業名称	緊急時情報システム運用事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	542	0	0	0	0	542
令和7年度	547	0	0	0	0	547
増▲減	▲5	0	0	0	0	▲5

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	574	553			
	市債＋一般財源	574	553	542	542	542
決 算	事業費	395	433	542	542	542
	市債＋一般財源	395	433			

事業概要 (アクティビティ)		災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長（自治会町内会長）や即時避難指示対象世帯に対して発信し、あわせて、双方向機能を活用して受信状況を確認するシステムを運用する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
高齢者等避難、避難指示発令時の発信率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	10					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
避難指示発令区域受信対象者の人的被害	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	%	実績	0	0					
事業目的		【事業目的】 ・土砂災害警戒情報等の緊急情報を発信し、早期の避難行動につなげる。 ・「断水」「ガス漏れ」など、地域限定の緊急情報を該当地域の自治会町内会長に発信する。 【事業効果】 ・土砂災害警戒情報の発表時など、速やかな避難場所の開設や広報、区民からの問い合わせで災害対応人員が不足する中、システムを用いて瞬時に一斉に情報を発信することができる。 ・即時避難指示対象区域に住む、携帯電話・スマートフォンを持たない区民に対して、緊急情報を発信することができる。 ・土砂災害警戒情報の発表時など、速やかな避難場所の開設や広報、区民からの問い合わせで災害対応人員が不足する中、速やかな情報発信が必要である。 ・即時避難指示対象区域に住む、携帯電話・スマートフォンを持たない区民に対して、緊急情報を発信する必要がある。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		水防法、横浜市防災計画							
根拠・データ等		【世帯数】 ・自治会町内会長：164世帯 ・即時避難指示対象世帯:150世帯 【登録者数（令和7年8月時点）】 ・自治会町内会長：55世帯 ・即時避難指示対象世帯:114世帯							
事業スケジュール		令和2年度：「区局連携促進事業」の対象から外れ、予算が「個性ある区づくり推進費」へ移管以降、毎年度ごとに、自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進している。							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報システム運用事業	542	547	▲5	発信数の見直しに伴う減
	細事業合計		542	547	▲5	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	角田 恭子	大東 一

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	28
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	区民相談事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,520	0	0	0	0	2,520
令和7年度	2,575	0	0	0	0	2,575
増▲減	▲55	0	0	0	0	▲55

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,603	2,515	2,600	2,600	2,600	2,600
	市債＋一般財源	2,603	2,515				
決 算	事業費	2,532	2,507	2,600	2,600	2,600	2,600
	市債＋一般財源	2,532	2,507				

事業概要 (アクティビティ)		区民の様々な相談事項に応えるために、法律相談等の区民相談を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談利用件数	単位	目標	438	432	432	414	432	432	432
	件	実績	389	394					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談利用後アンケートにおいて、解決の一助となったと回答した割合	単位	目標	80	-	82	-	84	-	86
	%	実績	98	-					
事業目的		本事業は法律相談により、区民の方が抱えている課題・悩み事を相談しやすい環境を整備し、解決の一助となることを目的としています。							
背景・課題		区民の暮らしにおける様々な相談事項について、身近な区役所で専門相談によるアドバイスを受けたいとの要望に応える必要があります。主に行っている法律相談の利用率は約92%（令和6年度実績）であり、多くの方にご利用いただいたほか、令和5年度に実施した法律相談利用後アンケートでは、約98%（令和5年度実績）が解決の一助となったと回答いただいております。							
根拠法令・方針決裁等		なし							
根拠・データ等		●利用実績・利用率 ＜令和5年度＞ 【法律相談】88.8% 389件／438枠 【税務相談】90% 49件／54枠 ＜令和6年度＞ 【法律相談】92.5% 394件／426枠 【税務相談】88% 53件／60枠							
事業スケジュール		【法律相談】毎週火曜、第1・3金曜、【交通事故相談】毎月第1木曜、【行政相談】毎月第2水曜（11月を除く） 【行政書士相談】毎月第4木曜、【税務相談】毎月第2金曜（2・3月を除く） 【申告時期の医療費控除相談】2月、3月							
事業開始年度		平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民相談事業	2,520	2,575	▲55	相談日数の減
	細事業合計		2,520	2,575	▲55	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉田 聡子	青木 真仁

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	27
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報よこはま磯子区版発行事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,800	0	0	1,512	0	8,288
令和7年度	9,912	0	0	1,570	0	8,342
増▲減	▲112	0	0	▲58	0	▲54

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,578	9,921	9,800		9,800	9,800
	市債＋一般財源	8,090	8,241	8,288		8,288	8,288
決 算	事業費	9,445	9,112				
	市債＋一般財源	7,765	7,653				

事業概要 (アクティビティ)		広報よこはま磯子区版を発行し、効果的でわかりやすい区政PRや各種イベント情報の提供を毎月行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはま印刷部 数	単位	目標	882,000	882,000	864,000	864,000	864,000	864,000	864,000
	部	実績	858,300	846,800					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
モニターアンケート で読みやすい(役に 立った)と回答した 人の割合	単位	目標	90	91	91	92	92	92	92
	%	実績	92.3	92.9					
事業目的		本事業はモニターアンケートを活用し、区民に分かりやすい広報紙を作成することで、行政情報が効果的に伝わることを目的としています。							
背景・課題		広報よこはま磯子区版は、主に行政情報を区民へ周知する役割を担っており、紙面のレイアウトや題材の選定において、より一層、区民視線を意識した紙面作りが求められています。							
根拠法令・方針針裁等		横浜市広報よこはま発行要領・磯子区版お知らせ記事掲載							
根拠・データ等		● 広報よこはま磯子区版印刷部数 【令和4年度】72,300部/月、【令和5年度】71,500部/月、【令和6年度】70,600部/月 ● 広報よこはま磯子区版世帯到達率 【令和4年度】86.81%、【令和5年度】84.68%、【令和6年度】82.48% ● 広報よこはま磯子区版ページ数 【令和4年度】8ページ×6回、12ページ×6回、【令和5年度】8ページ×11回、12ページ×1回、【令和6年度】8ページ×11回、12ページ×1回 ● 紙面モニター実施状況 【令和4年度】回数12回、回答数合計243件、回答数平均20.25件、【令和5年度】回数12回、回答数合計253件、回答数平均21.08件 【令和6年度】回数11回、回答数合計230件、回答数平均20.91件							
事業スケジュール		広報よこはま磯子区版の発行（通年）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	「保健と福祉のお知らせ」の増刷、健康情報の提供・啓発	150	279	▲129	実績による減
	2	広報よこはま磯子区版の発行（通年）	9,650	9,633	17	仕様等見直しによる増
	細事業合計		9,800	9,912	▲112	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 聡子	青木 真仁	

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	29	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30	
事業名称	クリーンタウン事業					予算区分		統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,344	0	0	0	0	2,344
令和7年度	2,368	0	0	0	0	2,368
増▲減	▲24	0	0	0	0	▲24

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,390	2,318	2,344	2,344	2,344
	市債＋一般財源	2,390	2,318	2,344	2,344	2,344
決 算	事業費	2,283	2,288			
	市債＋一般財源	2,283	2,288			

事業概要 (アクティビティ)		美化推進重点地区等（磯子駅、根岸駅、新杉田駅周辺）の定期的な清掃活動や啓発活動によって、清潔できれいな街を保持します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃業務委託日数	単位	目標	300	300	300	300	300	300	300
	日	実績	297	295					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ごみ収集量	単位	目標	986	842	719	700	690	680	670
	kg	実績	678.5	708.7					
事業目的		美化推進重点地区等（磯子駅、根岸駅、新杉田駅周辺）での清掃委託を行っていますが、たばこの吸い殻などが歩道に依然として見受けられますので、「清潔で安全な町ヨコハマ」の実現のため引き続き清掃活動やポイ捨て禁止の啓発活動に取り組みます。							
背景・課題		歩きたばこやたばこのポイ捨て等が依然として見受けられる。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例、同施行規則等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、クリーンタウン横浜事業実施要領							
根拠・データ等		清掃委託によるごみ収集量 ＜実績推移＞ 2年度1,777kg、3年度1,353kg、4年度715kg、5年度679kg、6年709kg							
事業スケジュール		平成16年度：事業開始 令和元年度：清掃委託に根岸駅周辺を追加 令和2年度：区美化推進員制度を廃止							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン事業	2,344	2,368	▲24	委託の見直しによる減
	細事業合計		2,344	2,368	▲24	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	関 隆幸	大関 正

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	31	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,116	0	0	0	0	2,116
令和7年度	3,260	0	0	0	0	3,260
増▲減	▲1,144	0	0	0	0	▲1,144

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,378	2,144	3,260		2,116	3,260
	市債＋一般財源	3,378	2,144	3,260		2,116	3,260
決 算	事業費	3,378	2,152				
	市債＋一般財源	3,378	2,152				

事業概要 (アクティビティ)		区民のスポーツを通じた健康づくりを促進するため、スポーツ推進委員が実施する諸事業を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各地区事業参加者総数	単位	目標	5,000	5,000	5,000	5,200	5,200	5,200	5,400
	人	実績	5,396	5,004					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
【横浜市民スポーツ意識調査】1年間で運動やスポーツを週1回以上実施した	単位	目標	-	-	60	70	70	70	70
	%	実績	57.9	68.8					
事業目的		区民のスポーツへの関心や参加機会を高め、いつでも・どこでも・だれもが気軽に参加できるスポーツを普及させ、健康増進や住民同士の交流を一層図るため、スポーツ推進委員の活動を支援します。							
背景・課題		令和6年度横浜市民スポーツ意識調査によると、運動不足と感じている市民の割合は、77.8%となっている一方で、磯子区民の割合は81.1%となっています。 区民のスポーツへの関心や参加機会を高め、いつでも、どこでも、だれもが気軽に参加できるスポーツの普及により、健康増進や住民同士の交流を一層図ることが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、横浜市民スポーツ推進委員規則、磯子区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		・現在の運動・スポーツ実施状況に満足していますか（やや不満、不満の合計）【令和6年度横浜市民スポーツ意識調査】 横浜市44.9% 磯子区42.1% ・現在、ご自身は運動不足だと感じていますか（感じている、やや感じているの合計）【令和6年度横浜市民スポーツ意識調査】 横浜市77.8% 磯子区81.1% ・この1年間に運動やスポーツを実施した回数を全部合わせると、何回くらいになりますか。（週に7回程度、週に3回以上、週に2回程度、週に1回程度の合計）【令和6年度横浜市民スポーツ意識調査】 横浜市66.5% 磯子区68.8%							
事業スケジュール		事業開始から令和8年度まで事業内容に変更なし							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付事業	2,116	3,260	▲1,144	委員非改選年度による委員用貸与被服費の減
	細事業合計		2,116	3,260	▲1,144	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	荒木 慎二	大竹 智理

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	33	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	90
事業名称	学校・家庭・地域連携支援事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,154	0	0	0	0	1,154
令和7年度	1,166	0	0	0	0	1,166
増▲減	▲12	0	0	0	0	▲12

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,150	1,116	1,154	1,154	1,154
	市債＋一般財源	1,150	1,116	1,154	1,154	1,154
決 算	事業費	1,095	1,116			
	市債＋一般財源	1,095	1,116			

事業概要 (アクティビティ)		青少年育成を目的とした団体が行う事業に対して補助を行い、青少年育成活動を推進します。 スイッチON磯子における基本目標：Ⅲ 共にささえあう お互いさまのまち							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地区及び中学校区青少年育成協議会主催事業数	単位	目標	120	120	120	120	120	120	120
	件	実績	98	110					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
青少年健全育成講演会アンケートにて「学校・家庭・地域での青少年健全育成活動に関わりたい」と	単位	目標	-	-	80	80	80	80	80
	%	実績	-	-					
事業目的		青少年の健全育成を目的とした事業を行っている青少年育成協議会の活動を支援し、子どもたちが地域で安心して過ごし健やかに成長する環境づくりを推進します。							
背景・課題		近年、子どもや子育て環境を取り巻く社会環境は大きく変化してきており、地域や学校と連携した青少年健全育成の取組が必要となっています。							
根拠法令・方針決裁等		磯子区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、磯子区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		第3期横浜子ども・子育て支援事業計画／横浜市こども計画							
事業スケジュール		事業開始から令和8年度まで事業内容に変更なし							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携支援事業	1,154	1,166	▲12	事務経費等の見直しによる減
	細事業合計		1,154	1,166	▲12	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	荒木 慎二	大竹 智理

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	30	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	消費生活推進事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	609	0	0	0	0	609
令和7年度	615	0	0	0	0	615
増▲減	▲6	0	0	0	0	▲6

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	802	778	609	609	609
	市債＋一般財源	802	778	609	609	609
決 算	事業費	777	773			
	市債＋一般財源	777	773			

事業概要 (アクティビティ)		消費者の被害の防止を図るため、経済局及び横浜市消費生活総合センターと連携して、消費者の意識と知識の向上に向けた普及啓発を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講演・講座の実施回数	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講座等実施後のアンケート満足度	単位	目標	－	－	80	80	80	80	80
	%	実績	－	－					
事業目的		経済局及び横浜市消費生活総合センターと連携して、消費者トラブル等についての知識の普及啓発を行い、消費者トラブル被害を減らすことを目的としています。							
背景・課題		近年における社会状況の変化により、若者から高齢者まで幅広い世代で、消費生活に関するトラブルや悪質商法等の被害が増えています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市消費生活条例							
根拠・データ等		【消費生活相談の動向】（横浜市消費生活総合センター） 1 消費生活相談件数 令和3年度14,539件、令和4年度14,732件、令和5年度15,004件、令和6年度16,638件 2 区民1,000人当たりの消費者被害相談人数 令和3年度3.82人、令和4年度4.22人、令和5年度4.20人、令和6年度4.19人							
事業スケジュール		平成6年：事業開始							
事業開始年度		平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地区活動支援事業	420	420	0	
	2	区活動事業	189	195	▲6	事業見直しに伴う減
細事業合計			609	615	▲6	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	荒木 慎二	大関 正

令和8年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	32	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	青少年指導員協議会支援事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,249	0	0	0	0	3,249
令和7年度	2,160	0	0	0	0	2,160
増▲減	1,089	0	0	0	0	1,089

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,210	3,276	2,351	3,257	2,351
	市債＋一般財源	2,210	3,276	2,351	3,257	2,351
決 算	事業費	2,209	3,276			
	市債＋一般財源	2,209	3,276			

事業概要 (アクティビティ)		青少年指導員協議会が行う事業に対して補助を行い、青少年育成活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
磯子区青少年指導員協議会主催事業数	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	件	実績	106	110					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民意識調査「子育て支援や青少年の健全育成」の満足度	単位	目標	25.0	-	-	27.0	-	-	28.0
	%	実績	23.7	-					
事業目的		子どもたちが地域で安心して過ごし健やかに成長するため、青少年の健全育成を目的とした事業を行っている青少年指導員協議会の活動を支援します。							
背景・課題		子ども・若者を取り巻く環境は、地域のつながりの希薄化、少子化の進展、子ども・若者を取り巻く生活環境の変化等により、子ども・若者同士が遊び、育ち、学び合う機会が減少しています。行政・関係団体・学校・地域等が連携して、子ども・若者の創造性・自主性・社会性を育んでいく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川県青少年保護育成条例、横浜市青少年指導員要綱、磯子区青少年指導員協議会活動費補助金交付要綱							
根拠・データ等		【磯子区青少年指導員年度別委嘱人数】 令和4年度：135名 令和5年度：143名 令和6年度：142名							
事業スケジュール		事業開始から令和8年度まで事業内容に変更なし							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員協議会支援事業	3,249	2,160	1,089	委嘱年であることによるユニフォーム代の増
	細事業合計		3,249	2,160	1,089	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	荒木 慎二	深野 昭江